

J PFP 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.36 July 2015

国際家族計画連盟（IPPF）と日本のパートナーシップ

① 日本の技術で子どもたちを守る：関西ペイント株式会社とパートナーシップ契約締結

国際人口問題議員懇談会（JPPF）創設時より40年来の協力関係にあり、長年JPPF活動に支援を行っている国際家族計画連盟（IPPF）が、2015年6月15日、関西ペイント株式会社と包括的なパートナーシップ契約を締結しました。

IPPFは世界最大級の国際保健NGO（非政府組織）団体として、172か国でセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）に関するサービス提供、啓発や教育、政策提言活動を行っています。アフリカやアジアの熱帯地域の貧困地域では、蚊を媒介とする疾病により、子どもや妊産婦を含む多くの人々が命を落としています。IPPFの世界最大級の保健医療サービス提供ネットワークを通じて、関西ペイントの蚊よけ効果のある塗料「Anti-MosQ（アンチモスキュー）」をIPPFのクリニックに提供することで、多くの人々の健康と命を守ることができます。

IPPFと関西ペイントによるNGOと民間企業による新しいモデルには、☆製品の信頼性の告知や製品の販売、☆販売支援、製品活動や承認活動での協業、☆研究施設やクリニックでの試験と効果の実証なども含まれ、地球規模で人々の健康改善に向けた具体的な成果が期待されています。



「Anti-MosQ」を塗装中

塗装後の医療施設

② 2016年 TICAD に向けて：IPPF と日本の国会議員の連携

アフリカ開発会議（TICAD）は、日本政府の主導で 1993 年以降、5 年に一度日本で開催されてきました。今後は 3 年に一度、アフリカと日本で交互に開催することになり、次回会合は 2016 年にアフリカで開催される予定です。来年の TICAD に期待する点を、テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長に伺いました。

■ IPPF として TICAD に期待する点は何ですか？



テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長（エチオピア出身）は、IPPF 初のアフリカ出身の事務局長として、2011 年就任以来、創造的なリーダーシップを発揮しています。前職は IPPF アフリカ地域事務局長として、2002 年より 9 年間にわたり、アフリカ 44 カ国で様々なプロジェクトを率いてきました。

第一に、TICAD の基本原則である「パートナーシップ」の推進に期待を寄せています。日本とアフリカのパートナーシップは、経済的な結びつきだけでなく、エボラをはじめとする危機対応や人道的援助、ジェンダーの平等、家族計画、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）といった分野でも非常に重要であり、そうした協力枠組みの強化と拡大を期待しています。

また、アフリカでは、依然として妊産婦の健康、RH の利用、HIV／エイズ等を含む感染症対策で多くの課題が残されており、2015 年が目標期限となっているミレニアム開発目標（MDGs）を達成できない国も数多くあります。TICAD では、ぜひともこうした未達成の分野を最重要点として取り上げていただき、特に SRH を重視し、取り組みの強化につなげていただきたいと思います。私たちとしても、日本政府、国会議員、企業との連携が非常に重要であると思っています。

■ 家族計画と環境など地球規模の問題との関連性について教えてください

SRH の問題は、人々があまり話したがらないテーマでもありますが、こうした心理的な障壁を取り除き、家族計画の満たされないニーズも、地球規模の問題の一つであるという認識を広める必要があります。人口の増加は地球温暖化や環境問題といったマクロの問題に結びつき、環境悪化は食料・水・土壌に影響を与え、ミクロレベルの個人の生活や健康に直結します。ですから、家族計画を含む RH をすべての人が利用できるようにし、子ども婚・強制婚・ジェンダーに根ざした暴力をなくし、人々の選択権を増やせば、女性の健康が改善するだけでなく、人口や地球温暖化などの環境問題にもよい影響を与えます。

■ 日本の皆様に一言お願いします

日本は国際社会の一員として、人間の安全保障、母子保健の改善、ジェンダーの平等、女性のエンパワーメントといった問題に熱心に取り組まれてきました。また人口問題に関わる日本の国会議員の活動においては、昨年設立 40 周年を迎えられた人口と開発に関する世界初の超党派議員グループである JFPF

が、世界の人口と開発に関する国会議員活動を推進する上で、中心的な役割を果たしてこられました。JPFP は、一人ひとりの理解と権利に基づいた人口課題への取り組みと人々の健康を向上させることで、民主的で持続可能な開発を達成するために、世界的なリーダーシップを発揮されてきました。

日本の皆様からのご支援は、世界の人口と開発問題への対策を進める上で、重要な役割を果たしています。しかし、史上最大規模の若者層を抱えるアフリカの持続可能な開発を実現するためには、人口とRH 分野の取り組みがこれまで以上に重要です。アフリカの恵まれない女性や子どもの健康と生活を改善し、環境問題を改善し、持続可能な開発を達成するために、すべての人々が家族計画を含む RH を利用できるよう、より一層のご支援をお願い申し上げます。

ネパール大地震

ネパール人口・開発議員フォーラム（NFPPD）復興活動支援のお願い

振込先銀行：三井住友銀行 日比谷支店

口座番号：普通預金 8765206

口座名義：公益財団法人アジア人口・開発協会